

平成27年度上半期

小美玉市水道事業会計  
業務状況報告書

茨城県小美玉市  
水道局

## 目 次

### 小美玉市水道事業業務状況報告

- ・ 平成27年度上半期 小美玉市水道事業業務状況報告 . . . . . 3
  - 1 概 況
  - 2 業 務

### 小美玉市水道事業決算

- ・ 平成27年度上半期 小美玉市水道事業決算報告書 . . . . . 11
- ・ 平成27年度上半期 小美玉市水道事業損益計算書 . . . . . 13
- ・ 平成27年度上半期 小美玉市水道事業貸借対照表 . . . . . 14
- ・ 注 記 表 . . . . . 17

# 小美玉市水道事業業務状況報告書



## 平成27年度上半期 小美玉市水道事業業務状況報告書

### 1 概 況

#### (1) 総括事項

市勢の発展と市民生活の向上に伴う水需要に対処するため、本年度も引き続き小美玉市水道事業基本計画による施設等の施設整備を進めてまいります。

本年度事業につきまして、水道局単独による配水管布設工事として羽鳥地内1件、配水管布設替工事として中延地内1件、路面舗装復旧工事として幡谷地内1件、消火栓設置工事として宮田防災公園1件、道路改良工事に伴う配水管布設工事として上馬場地内ほか1件、道路改良工事に伴う配水管布設替工事として竹原地内ほか1件、農業集落排水事業に伴う配水管布設替工事として飯前地内ほか2件を発注しました。

なお、今後の発注予定として、道路改良工事に伴う配水管布設工事として納場地内1件、道路改良工事に伴う配水管布設替工事として山野地内ほか3件、公共下水道工事に伴う配水管布設替工事として野田地内1件を予定しております。

また、設計委託業務としまして、配水管布設替工事の実施設計業務6件のうち4件を委託しました。

経営面においては、独立採算制に基づき公営企業としての経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉の増進に努めております。

### イ 営 業

本年度の事業予定量として、給水件数14,500件、年間配水量4,150,000 $\text{m}^3$ 、1日平均配水量11,339 $\text{m}^3$ を基本とし、事業を運営し、本年度上半期の実績として給水件数14,674件（前年度比138件増）、上半期配水量2,142,144 $\text{m}^3$ （前年度比29,947 $\text{m}^3$ 増）、1日平均配水量11,770 $\text{m}^3$ （前年度比228 $\text{m}^3$ 増）となりました。

上半期有収水量につきましても1,841,547 $\text{m}^3$ （前年度比14,125 $\text{m}^3$ 増）となり、有収率は85.97%（前年度比0.55%減）となりました。

この結果、営業収益の根幹となる給水収益は 345,505,169 円(前年度比 0.73%増)となりました。

ロ 経理状況

収益的収支につきましては、本年度上半期の水道事業収益 373,543,499 円に対し、水道事業費用 307,683,622 円を計上し、65,859,877 円(前年度比 32,172,118 円増)の利益が見込まれます。

また、資本的収支につきましては、本年度上半期の収入額 11,080,800 円に対し、支出額 86,757,559 円となり、不足額については損益勘定留保資金、減債積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんする予定となっております。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 79 号	平成 27 年度小美玉市水道事業会計補正予算(第 1 号)	平成 27 年 8 月 28 日	平成 27 年 9 月 18 日
議案第 89 号	平成 27 年度小美玉市水道事業会計決算認定	平成 27 年 8 月 28 日	平成 27 年 9 月 18 日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請番号	申請先	件名	許認可等年月日 (許認可番号)
平成 27 年 9 月 25 日	小美玉水道第 190 号	茨城県知事	平成 27 年度 上水道事業起債協議申請	平成 27 年 10 月 許可予定

(4) 職員に関する事項

区分	職 員 数		増 減			備考
	平成 27 年度	平成 26 年度	増	減	計	
事務吏員	8	9		1	△ 1	
技術吏員						
計	8	9		1	△ 1	

2 業 務

(1) 業 務 量

区 分		平成27年度 上半期	平成26年度 上半期	比 較		備考
				増 減	比 率	
給 水 件 数		14,674件	14,536件	138件	0.95 %	
配 水 量	上 半 期 配 水 量	2,142,144m <sup>3</sup>	2,112,197m <sup>3</sup>	29,947m <sup>3</sup>	1.42 %	
	1 日 最 大 配 水 量	12,794m <sup>3</sup>	12,617m <sup>3</sup>	177m <sup>3</sup>	1.40 %	
	1 日 平 均 配 水 量	11,770m <sup>3</sup>	11,542m <sup>3</sup>	228m <sup>3</sup>	1.98 %	
有 収 水 量		1,841,547m <sup>3</sup>	1,827,422m <sup>3</sup>	14,125m <sup>3</sup>	0.77 %	
有 収 率		85.97%	86.52%	△ 0.55%		
供 給 単 価		187円62銭	187円68銭	6銭	0.03 %	
給 水 原 価		167円 5銭	167円20銭	△ 15銭	△ 0.09 %	

(2) 事業収益に関する事項

(税抜き)

(単位：円)

区 分	平成27年度 上半期	平成26年度 上半期	比 較		備考
			増 減	比 率	
水 道 事 業 収 益	373,543,499	343,970,779	29,572,720	8.60 %	
給 水 収 益	345,502,169	342,996,844	2,505,325	0.73 %	
受 託 工 事 収 益	0	0	0		
そ の 他 営 業 収 益	612,800	619,300	△ 6,500	△ 1.05 %	
受 取 利 息	282,750	12,806	269,944	2107.95 %	



他会計補助金	0	0	0	
長期前受金戻入	27,088,580	0	27,088,580	
雑収益	57,200	341,829	△ 284,629	△ 83.27 %
国庫補助金	0	0	0	

(3) 事業費に関する事項

(税抜き)

(単位：円)

区 分	平成27年度 上半期	平成26年度 上半期	比 較		備考
			増 減	比 率	
水道事業費用	307,683,622	310,283,020	△ 2,599,398	△ 0.84 %	
浄水費及び配水費	50,656,669	74,877,481	△ 24,220,812	△ 32.35 %	
受託工事費	0	0	0		
総 係 費	51,897,952	59,165,815	△ 7,267,863	△ 12.28 %	
減価償却費	150,418,820	117,003,009	33,415,811	28.56 %	
資産減耗費	0	0	0		
支払利息	54,647,800	54,504,955	142,845	0.26 %	
雑支出	0	0	0		
特別損失	62,381	4,731,760	△ 4,669,379	△ 98.68 %	



小美玉市水道事業決算  
( 財 務 諸 表 )



平成27年度上半期 小美玉市水道事業決算報告書

収益的収入及び支出

収入 (消費税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行比	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計				
第1款 水道事業収益	801,223,000	0	0	801,223,000	428,254,314	△ 372,968,686	53.5%	
第1項 営業収益	746,344,000	0	0	746,344,000	400,825,784	△ 345,518,216	53.7%	うち仮受消費税 27,622,235
第2項 営業外収益	54,879,000	0	0	54,879,000	27,428,530	△ 27,450,470	50.0%	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定による繰 越額	予算残額	執行比	備 考	
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流用増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額						合 計
第1款 水道事業費	779,184,000	△ 5,173,000	0	0	0	774,011,000	0	774,011,000	313,466,530	0	460,544,470	40.5%	
第1項 営業費用	631,096,000	△ 5,173,000	0	0	0	625,923,000	0	625,923,000	258,751,360	0	367,171,640	41.3%	うち仮払消費税 5,777,919
第2項 営業外費用	127,786,000	0	0	0	0	127,786,000	0	127,786,000	54,647,800	0	73,138,200	42.8%	
第3項 特別損失	302,000	0	0	0	0	302,000	0	302,000	67,370	0	234,630	22.3%	うち仮払消費税 4,989
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0%	

資本的収入及び支出

収入 (消費税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行比	備 考	
	当初予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規程に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額					合 計
第1款 資本的収入	261,231,000	0	261,231,000	0	0	261,231,000	11,080,800	△ 250,150,200	4.2%	
第1項 加入金	12,096,000	0	12,096,000	0	0	12,096,000	11,080,800	△ 1,015,200	91.6%	うち仮受消費税 820,800
第2項 工事負担金	49,133,000	0	49,133,000	0	0	49,133,000	0	△ 49,133,000	0.0%	
第3項 企業債	200,000,000	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	△ 200,000,000	0.0%	
第4項 国庫補助金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0%	
第5項 資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0%	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決算額	翌年度繰越額			予算残額	執行比	備 考	
	当初予算額	補 正 予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通次 繰越額		合 計	地方公 営企業 法第26 条の規 定によ る繰越 額	継続 費通次 繰越額				合計
第1款 資本的支出	525,978,000	0	0	525,978,000	0	0	525,978,000	86,757,559	0	0	0	439,220,441	16.5%	
第1項 建設改良費	354,119,000	0	0	354,119,000	0	0	354,119,000	1,242,000	0	0	0	352,877,000	0.4%	うち仮払消費税 92,000
第2項 企業債償還金	171,859,000	0	0	171,859,000	0	0	171,859,000	85,515,559	0	0	0	86,343,441	49.8%	

平成27年度上半期 小美玉市水道事業 損益計算書  
(平成27年4月1日～平成27年9月30日まで)

	(円)	(円)	(円)
1. 営業収益			
(1) 給水収益	345,502,169		
(2) その他営業収益	612,800	346,114,969	
2. 営業費用			
(1) 浄水及び配水費	50,656,669		
(2) 総係費	51,897,952		
(3) 減価償却費	150,418,820		
(4) 資産減耗費用	0		
(5) その他営業費用	0	252,973,441	
3. 営業外収益			93,141,528
(1) 受取利息	282,750		
(2) 長期前受金戻入	27,088,580		
(3) 雑収益	57,200	27,428,530	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	54,647,800		
(2) 消費税	0		
(3) 雑支出	0	54,647,800	
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	62,381	62,381	62,381
前年度繰越利益剰余金			65,859,877
当年度未処分利益剰余金			△ 27,219,270
			65,922,258
			65,859,877

平成27年度上半期 小美玉市水道事業 貸借対照表  
(平成27年9月30日)

		資産の部			
		(円)	(円)	(円)	(円)
1.	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		194,909,726		
ロ	建物	159,880,575			
	減価償却累計額	<u>△ 85,975,880</u>	73,904,695		
ハ	構築物及び機械装置	13,614,094,802			
	減価償却累計額	<u>△ 5,379,988,433</u>	8,234,106,369		
ニ	量水器	39,001,420			
	減価償却累計額	<u>△ 17,079,717</u>	21,921,703		
ホ	車両及び運搬具	10,565,900			
	減価償却累計額	<u>△ 9,681,075</u>	884,825		
ヘ	工具器具及び備品	9,828,112			
	減価償却累計額	<u>△ 9,288,806</u>	539,306		
	有形固定資産合計			<u>8,526,266,624</u>	
	固定資産合計				<u>8,526,266,624</u>
2.	流動資産				
(1)	現金預金			1,551,618,449	
(2)	未収金		60,686,283		
	貸倒引当金		<u>△ 3,444,000</u>	57,242,283	
(3)	貯蔵品			6,773,662	
(4)	前払金			8,518,000	
(5)	その他流動資産			<u>7,274,913</u>	
	流動資産合計				<u>1,631,427,307</u>
	資産合計				<u><u>10,157,693,931</u></u>



	負債の部 (円)	(円)	(円)
3. 固定負債			
建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>5,581,503,467</u>		
企業債合計		5,581,503,467	
固定負債合計			5,581,503,467
4. 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>86,342,138</u>		
企業債合計		86,342,138	
(2) 未払金		856,805	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
(4) その他流動負債		29,026,199	
(5) 預り金		<u>35,953,747</u>	
流動負債合計			152,178,889
5. 繰延収益			
長期前受金		3,940,005,413	
長期前受金収益化累計額		△ 1,770,916,926	
繰延収益合計			<u>2,169,088,487</u>
負債合計			<u>7,902,770,843</u>

	資本の部 (円)	(円)	(円)
6. 資本金			1,241,087,134
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 加入分担金	5,919,006		
ロ 補助金	92,085,702		
ハ その他資本剰余金	14,961,577		
資本剰余金合計	<u>112,966,285</u>	112,966,285	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	645,542,792		
ロ 利益積立金	171,773,000		
ハ 任意積立金	17,694,000		
ニ 当年度未処分益剰余金	65,859,877		
利益剰余金合計	<u>900,869,669</u>	900,869,669	
剰余金合計			<u>1,013,835,954</u>
資本合計			<u>2,254,923,088</u>
負債資本合計			<u>10,157,693,931</u>

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針に関する事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法とする。ただし、先入先出法によることが適当でないものについては、個別法によることができる。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～60年
構築物・機械及び装置	10～60年
量水器	8年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～8年

#### (4) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計との「退職手当組合負担金に関する覚書」を取り交わし、茨城県市町村総合事務組合負担金条例に基づく退職手当組合負担金を負担しているため、退職引当金は計上していない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 平成27年6月において、平成26年12月分から平成27年3月分の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金4,810,000円を取り崩した。

